

【東京大学／国土交通省／経済産業省／総務省】

ドローン関連政策の最新動向 2025

日 時 2025 年 12 月 23 日（火） 午後 1 時～5 時
受講方法 会場受講／ライブ配信／アーカイブ配信（2 週間、何度でもご視聴可）
会 場 AP 虎ノ門 東京都港区西新橋 1-6-15 NS 虎ノ門ビル

I. ドローンの技術動向と世界の政策動向

【13:00～13:55】

AI の活用や、群飛行、ドローン対応などのドローンの技術動向と欧米を中心とした政策動向を概観したい。

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1. ドローンの技術動向 | 4. その他 |
| 2. ドローンの産業動向 | 5. 質疑応答／名刺交換 |
| 3. ドローンの欧米を中心とした政策動向 | |

東京大学 名誉教授／未来ビジョン研究センター 特任教授 鈴木 真二 氏

II. ドローンに関する国土交通省航空局の取組

【14:00～14:55】

我が国のドローンは物流や防災を始め、多様な分野における用途の拡大が進んでいるところ、それら事例を紹介しつつ、我が国のドローンの環境整備・社会実装に向けた国土交通省の取組について説明する。

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1. ドローンの利活用事例の紹介 | 3. 現状の課題・今後の展望 |
| 2. 航空法の改正経緯・制度運用状況 | 4. 質疑応答／名刺交換 |

国土交通省 航空局 無人航空機安全課長 江口 真 氏

III. ドローンに関する経済産業省の取組

【15:05～16:00】

ドローンは点検、物流、災害対応、警備、農業など多岐にわたる分野において、新たなインフラとして活用されることが期待されている。ドローンの更なる利活用促進には、地方自治体間の連携やドローンの更なる性能向上、量産基盤構築等が必要とされている。これらを推進するための経産省の取組を紹介する。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. ドローン利活用拡大の状況 | 4. 技術開発 |
| 2. ドローンサミット | 5. 量産基盤構築に向けた検討 |
| 3. 利活用拡大に向けた制度整備 | 6. 質疑応答／名刺交換 |

経済産業省 製造産業局 次世代空モビリティ政策室長 古市 茂 氏

IV. ドローン活用に向けた総務省の取組

【16:05～17:00】

ドローンの運用には電波による無線通信が欠かせない。ドローン活用の広がりを受け、利用がより円滑に進むよう、総務省においても制度の見直しなどを進めている。この講演では、ドローン用無線通信に関する最新の周波数政策などについて紹介する。

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1. ドローン用無線通信に関する制度 | 3. 今後に向けて |
| 2. 利活用拡大に向けた取組 | 4. 質疑応答／名刺交換 |

総務省 総合通信基盤局 移動通信課 課長 五十嵐 大和 氏

PROFILE 鈴木 真二(すずき しんじ)氏

1979年 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。(株)豊田中央研究所を経て、1986年 東京大学工学部助教授。1996年より工学系研究科航空宇宙工学専攻教授。2019年より現職。工学博士。日本航空宇宙学会会長(第43期)、日本機械学会副会長(第95期)、国際航空科学連盟会長(2019-20)、日本UAS産業振興協議会理事長、など。主な著作:『落ちない飛行機への挑戦ー航空機事故ゼロの未来へ』(化学同人)、『飛行機物語ー航空技術の歴史』(ちくま学芸文庫)、『現代航空論ー技術から産業・政策まで』(共編、東京大学出版会)。

PROFILE 江口 真(えぐち まこと)氏

2000年4月 運輸省入省。2001年10月 大臣官房総務課。2003年7月 航空局国際航空課。2006年7月 人事院長期在外留学(米国MIT)。2008年7月 航空局保安企画課。2011年4月 航空局航空機安全課航空機技術基準企画室課長補佐。2015年3月 外務省在デュッセルドルフ総領事館領事。2018年7月 航空局航空機安全課航空機技術審査センター次長。2021年7月 航空局管制技術課課長補佐。2021年11月 航空局次世代モビリティ企画室併任。2022年3月 航空局マルチ航空モビリティ交通管制調整室長。2022年4月 航空局無人航空機安全課併任。2022年10月 航空局無人航空機安全課空飛ぶクルマ企画室長。2023年4月 航空局航空機安全課航空機技術基準企画室長。2025年4月 航空局無人航空機安全課長。

PROFILE 古市 茂(ふるいち しげる)氏

経済産業省に入省以来、30年以上にわたり産業政策及び通商政策に従事。2025年7月から現職。

PROFILE 五十嵐 大和(いがらし ひろかず)氏

1999年 郵政省入省。以来、インターネット常時接続環境の整備、電子署名認証法の法案作成、人工衛星用周波数の国際調整、通信・放送法制の検討、BS 4K/8K 放送の技術基準の策定、5G の普及促進、非常時の携帯電話ローミングの推進など、情報通信に関する幅広い政策を担当。また、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部や東北大学電気通信研究所への出向なども経験。2025年7月より現職。

- 受講料 各受講方法 1名につき 27,500円(税込)
※会場又はライブ配信受講者様で、アーカイブ配信もご希望の場合は追加料金11,000円(税込)で承ります。
- お申込方法 二次元バーコード、又はFAXにてお申し込み下さい。
折り返し受講証、請求書、会場地図(会場受講のみ)をメール(PDF)にてお送りいたします。
お申込み後、3営業日以内にお手元に届かない場合は必ずご一報下さい。
(セミナー会場にて受講される方は受講証画面を提示、もしくはプリントアウトしてご持参ください)
※お客様のご都合でキャンセルされる場合は、「開催1週間前まで」にお申し出下さい。
その後のキャンセルは、お申し受けできませんのでご了承下さい。
- お支払方法 請求書を発行いたしますので、開催日までに銀行振込でお願いいたします。(ご不明な場合はご相談下さい)

事前に、セミナー講師へのご期待、ご要望、ご質問をお受けしております。
可能な限り講義に盛り込んでいただきますので、お申し込み後、弊社からご連絡するメールにご返信ください。

■ライブ配信について

- <1>Zoomにてライブ配信致します。
- <2>お申込時にご記入いただいたメールアドレスへ視聴用URLとID・PASSを開催前日までに送り致しますので、開催日時にZoomへご参加ください。

■アーカイブ配信について

- <1>開催日より3~5営業日後を目安にVimeoにて配信致します。
- <2>お申込時にご登録いただいたメールアドレスへ収録動画配信のご用意ができ次第、視聴用URLをお送り致します。
- <3>動画は公開日より2週間、何度でも都合の良い時間にご視聴頂けます。

12月23日(火)

「ドローン関連政策の最新動向 2025」

申込日 月 日

貴社名

所在地

〒

いずれかの□に必ず✓をお入れ下さい。(アーカイブ配信の追加受講をご希望の場合は、2つ□をお入れ下さい。)

☐ 会場受講

☐ ライブ配信

☐ アーカイブ配信

フリカナ
氏名

所属部署・役職

TEL

()

—

FAX

()

—

E-mail

ブロック体でのご記入をお願いいたします。

いずれかの□に必ず✓をお入れ下さい。(アーカイブ配信の追加受講をご希望の場合は、2つ□をお入れ下さい。)

☐ 会場受講

☐ ライブ配信

☐ アーカイブ配信

フリカナ
氏名

所属部署・役職

TEL

()

—

FAX

()

—

E-mail

ブロック体でのご記入をお願いいたします。

※「受講証」等の送付先が上記と異なる場合は下記にご記入下さい。 K

通信欄

詳細・お申込はこちら↓

■主催 公益財団法人 原総合知的通信システム基金

■事務局(お申込み・お問い合わせ先) 株式会社 新社会システム総合研究所

お申込み受付 FAX 03-5532-8851

〒105-0003 東京都港区西新橋2-6-2 ザイマックス西新橋ビル4階

Tel:03-5532-8850/E-mail:info@ssk21.co.jp/URL:https://www.ssk21.co.jp

※配信停止、宛先変更、個人情報の苦情及び相談・開示は上記までご連絡下さい。 25573-V

